



2016年 インド元年

2020年度インドにおける医療機器 売上高100億円を目指して



ニプロインドコーポレーション PRIVATE LIMITED

■人工腎臓(ダイアライザ) 製造ラインの増設

インドでは、政府が透析治療施設を開設する方針を示しており、また、経済の発展により、高度な医療も普及しつつあります。このようななか、医療機器製造子会社であるニプロインドコーポレーション PRIVATE LIMITEDでは、2016年9月、需

要が拡大するダイアライザの製造ライン増設に着手いたしました(2018年秋頃稼働開始予定)。

地産地消の考えのもと、日本で培った技術を現地製造に活かし、今後ますます拡大する需要に対応してまいります。

●インド販売網の拡充

医療機器販売子会社ニプロメディカルインディア PRIVATE LIMITEDでは、これまで、ハイデラバード本社を置くテランガーナ州をはじめ、デリー、マハーラーシュトラ、タミル・ナードゥ、西ベンガルの5つの州に拠点を構え、販売活動を行ってまいりました。さらに、2016年5月から同年8月には、インドの主要都市である、アーメダバード、バンガロール、モハリ、インドール、ジャイプル、コーチ、ラクナウ、ラーイプルの8都市に倉庫を備えた販売拠点を開設。これにより、よりスピーディに商品を届ける

システムを構築し、顧客満足の上昇をはかり、販売拡大を実現します。

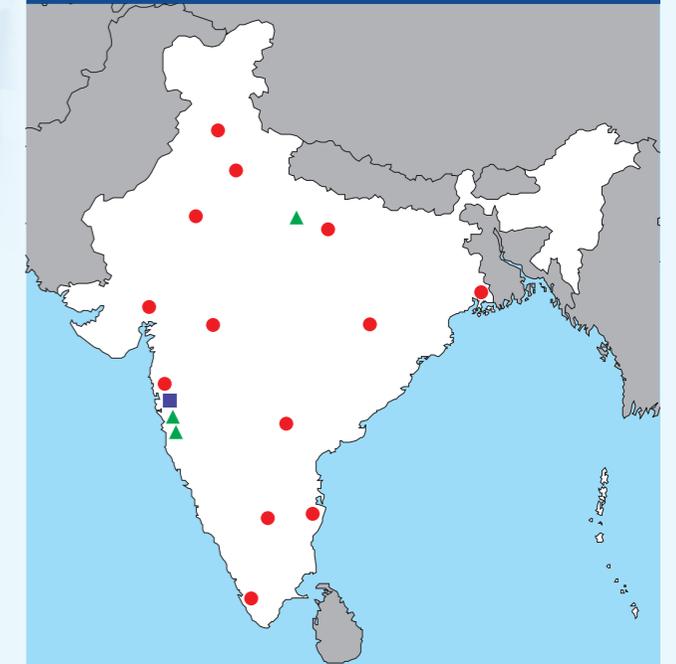
2016年中には営業人員を200人に、そして2020年には500人体制とし、インド全土において販売網を整備し、販売力の強化に努めてまいります。

今後も、医療現場のニーズに速やかに応え、商品の迅速かつ的確な供給を実現し、インドの医療の発展に貢献してまいります。



ニプロメディカルインディア PRIVATE LIMITED ハイデラバード本社

インド全土に広がるニプログループ



- 医療機器の製造拠点
(ニプロインドコーポレーション PRIVATE LIMITED)
- 医療機器の販売拠点
(ニプロメディカルインディア PRIVATE LIMITED)
- ▲ 医療用硝子製品等の製造販売拠点

市場競争力の強化、 開発スピードの加速化を推進

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに当社第64期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の
中間株主通信をお届けさせていただきますので、
ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

佐野嘉彦

当上半期業績の総括をお願いします。

ニプログループは、急速な円高進行により先行き不透明感が強まるなか、引き続き売上の拡大と、生産コストの低減に全力で取り組み、ユーザーの願いをいち早く実現することを目標に、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当上半期の実績は、以下のとおりとなりました。なお、セグメント別の概況については、5~6ページに記載のとおりであります。中間配当につきましては、今後益々増大する資金需要等に備えるべく、内部留保資金に配慮しながらも、株主さまへの利益還元を重要な経営施策の一つと位置づけて剰余金の配当を実施させていただきたいとの方針に基づき、1株につき7円50銭とさせていただきます。

第64期 上半期実績

(単位:百万円)

	第63期 第2四半期	第64期 第2四半期	前年同期比 (%)
売上高	179,530	177,581	△1.1
営業利益	11,651	15,943	+36.8
経常利益	10,140	6,659	△34.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,646	2,923	△48.2

当上半期の事業展開について
お聞かせください。

2 016年6月、医療現場のニーズをより反映させたソフトウェア等を専門的に開発・製造する、医療用ソフトウェア製造子会社「ニプロシステムソフトウェアエンジニアリング株式会社」を山梨県中央市に設立。医療現場のニーズに応えたハードウェア・ソフトウェア等を含めてシステム化された製品・サービスの提供を行うことで、総合医療メーカーとしての強みを発揮してまいります。

また、2016年4月ニプロファーマ・ベトナム・リミテッドのアンプル製剤棟が、5月 ニプロパッチ 大館工場が、6月 全星薬品工業 和泉工場が、そして7月にはニプロファーマ・ベトナム・リミテッドの凍結乾燥製剤棟がそれぞれ稼働開始しました。今後も生産能力の増強や、グローバル市場への供給を見据えた設備投資を行い、安定供給に努めてまいります。

海外では、オーストリアに医療機器販売子会社「ニプロオーストリア GmbH」を設立、インドにおいてはさらに8州に医療機器販売事務所を開設(詳細は1~2ページ)、ベトナムでも医療機器販売の駐在員事務所を開設するなど、引き続き海外拠点の拡充を推し進めてまいりました。

最後に、株主の皆さまへメッセージを
お願いします。

既存商品の市場競争力の強化はもとより、新商品開発への注力、新技術の開発スピードの加速化をより一層推進し、2020年度連結売上高5,000億円の達成に向け着実にその歩みを進めてまいります。さらなるニプログループの発展、拡大を進め、2030年度連結売上高1兆円実現を目指し、当社グループ一同、努力を重ねてまいります。

株主、投資家の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



医療関連事業

売上高
1,279億88百万円

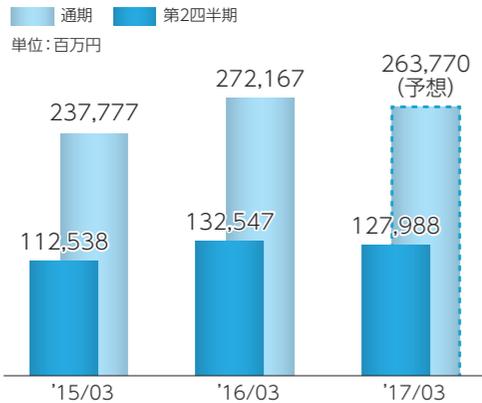
前年同期比
3.4%
減少



国内販売のメディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科関連製品の全分野において堅調に推移。特に透析関連製品のHDFフィルターと透析用監視装置、心臓

外科（CVS）関連製品の植込み型補助人工心臓、バスキュラー関連製品の薬剤溶出型バルーンカテーテルの売上が大きく伸長。また、医薬営業部門では、既存製品の拡大と6月の追補収載品目の売上増により売上高が堅調に推移。

海外販売は、透析関連製品やホスピタル関連製品の販売数量は前年同期比増加したものの、大幅な円高進行による販売単価の目減り、および、連結子会社であったニプロダイアグノスティクス,INC.の売却により、売上高は減少。



医薬関連事業

売上高
341億10百万円

前年同期比
12.2%
増加



従来の受託製造のほか、開発受託、付加価値の向上、差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など多様な受託営業に注力。

バイオ医薬品ライン、経口剤・注射剤の高生理活性医薬品製造棟等専用ラインにおける受託製造の拡充に注力した結果、新たに製造を開始した製品の寄与もあり、堅調に推移。

医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスでは、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移。

また、医療費抑制政策のもとで、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントで協力を行った。



ファーマパッケージング事業

売上高
154億67百万円

前年同期比
6.7%
減少



国内部門は、魔法瓶やバイアルを中心に増加したが、商流変更によるセグメント間の内部売上高消去の増加の影響を受け、外部売上高は減少。

海外部門の販売は、中国における製薬会社の在庫調整の影響を受けたものの、欧米における高付加価値製品の販売拡大をはじめ、インド、ロシアにおいても順調に販売が拡大し、円高の進行による為替換算のマイナス影響を除いた売上高は、わずかながら前年同期比増加。

海外各工場において、製造工程の自動化、生産効率化による品質の安定と向上、コストダウンを図り、全地域において収益率の向上を達成。

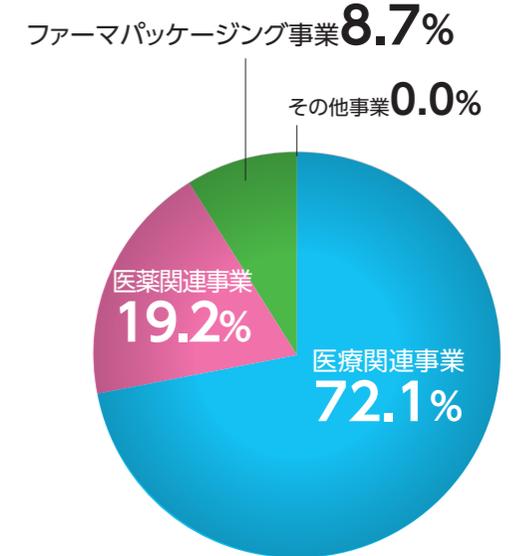


その他事業

売上高
15百万円

前年同期比
5.6%
減少

セグメント別構成比



連結財務ハイライト

売上高

177,581
百万円

前年同期比
1.1%
減少



医療関連事業、医薬関連事業が国内で好調に推移したものの、ニプロダイアグノスティクス,INC.の売却および年度初よりの大幅な為替変動により海外販売が苦戦し、売上高は1.1%減少しました。

営業利益

15,943
百万円

前年同期比
36.8%
増加



原価低減による収益性改善および売上高販管費率の減少により、営業利益は増加しました。

経常利益

6,659
百万円

前年同期比
34.3%
減少



円高の進展に伴い前年同期比で為替差損が75億円増加したことにより、経常利益は減少しました。

親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

2,923
百万円

前年同期比
48.2%
減少



為替差損の増加による経常利益および税金等調整前四半期純利益の減少に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は減少しました。

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、16年3月期より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としており、過年度の四半期(当期)純利益についても科目名を統一しております。

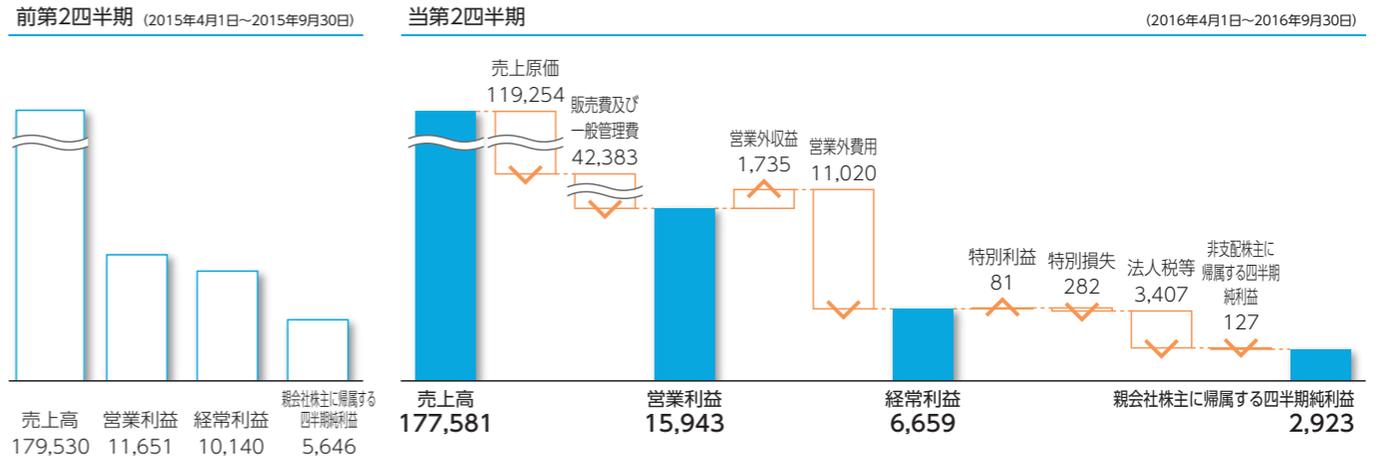
連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

前期末 (2016年3月31日現在)	当第2四半期末 (2016年9月30日現在)	前期末 (2016年3月31日現在)	当第2四半期末 (2016年9月30日現在)
資産合計 708,882	資産合計 702,590	負債・純資産合計 708,882	負債・純資産合計 702,590
流動資産 368,117	流動資産 372,304	負債 533,375	負債 551,267
固定資産 340,764	固定資産 330,285	流動負債 252,147	流動負債 240,616
有形固定資産 223,756	有形固定資産 220,405	固定負債 281,227	固定負債 310,650
無形固定資産 44,913	無形固定資産 40,736	株主資本 155,990	株主資本 153,029
投資その他の資産 72,094	投資その他の資産 69,143	その他の包括利益累計額 10,007	その他の包括利益累計額 △10,530
		非支配株主持分 9,509	非支配株主持分 8,823
		純資産 175,507	純資産 151,322

連結損益計算書



ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION

設立 1954年7月8日
 資本金 84,397,840,000円
 事業内容 医療機器・医薬品および医療用硝子製品の製造・販売
 従業員数 3,375名(連結従業員数 26,589名)
 上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部(証券コード 8086)
 ホームページ <http://www.nipro.co.jp/>

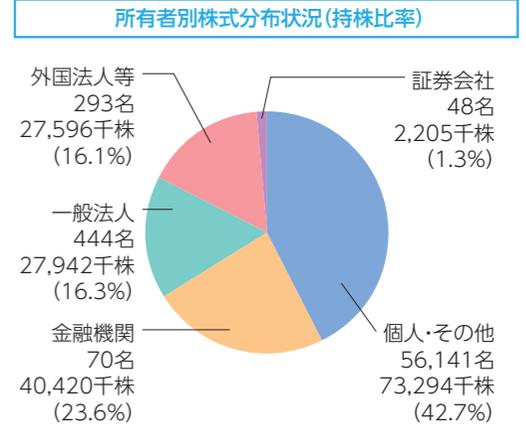
取締役および監査役

代表取締役社長	佐野 嘉彦	取締役	佐野 一彦
常務取締役	佐藤 誠		白数 昭雄
	若槻 一男		吉田 博
	吉岡 清貴		須藤 浩
	増田 利明		菊地 武夫
	小林 京悦		西田 健一
取締役	山部 哲彦		芳田 豊司
	上山 満隆		島山 滉毅
	山崎 剛司		大田 賢靖
	岡本 秀男		藤田 賢樹
	岩佐 昌暢		余語 岳仁
	澤田 洋三	社外取締役	田中 良子
	箕浦 公人		大木 美子
	中村 秀人	常勤監査役	野宮 孝之
	沓川 靖	社外監査役	入江 一充
	伊藤 昌幸		長谷川 正義
	赤崎 五男		

発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式の総数 171,459,479株
 株主数 56,996名
 単元株式の数 100株
 新株予約権の状況
 ①新株予約権の数 2,500個
 ②目的となる株式の種類および数 普通株式17,099,863株
 ③新株予約権の発行価額 無償

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本電気硝子株式会社	24,003千株	14.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,893	3.51
株式会社りそな銀行	5,360	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,350	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,977	1.77
佐野和美	1,910	1.14
株式会社みずほ銀行	1,565	0.93
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,564	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,539	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	1,537	0.91



(注) 1. 当社は自己株式を3,432千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.00%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
株主確定のための基準日	定時株主総会 3月31日	公告方法	電子公告 http://www.nipro.co.jp/
	期末配当金 3月31日		事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
	中間配当金 9月30日		

株主優待制度

保有株式数	継続保有期間	優待品 (JCBギフトカード)	基準日	発送時期
1,000株以上	1年未満	なし	毎年3月31日	基準日の属する年の 6月下旬
	1年以上3年未満	5,000円分		
	3年以上5年未満	10,000円分		
	5年以上	15,000円分		

- (注) 1. 継続保有期間とは、1,000株以上の株式を取得したことが株主名簿に記載または記録された日から各基準日（毎年3月31日）までの継続して保有した期間をいいます。
2. 株主優待の対象となる株主さまは、継続保有期間のいずれの時点においても、同一株主番号で1,000株以上を1年以上保有していることが当社株主名簿の記載または記録により確認できる株主さまとします。
なお、相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。
3. 郵便事情により優待品の到着が遅れる場合があります。

株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店* ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行*およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。 特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。	

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。ただし、株式数比例配分方式を選択された株主さまについては、お取引の証券会社等にご確認ください。



本社
〒531-8510 大阪市北区本庄西3丁目9番3号
TEL:06-6372-2331(代表)



この報告書は、再生可能な植物油インキを使用しています。